

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 グローベルス  
 コード番号 3528 URL <http://www.gro-bels.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 久永 真一  
 (氏名) 牛川 好明

TEL 03-3470-8411

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,728	265.5	△571	—	△601	—	△597	—
21年3月期第1四半期	746	—	△289	—	△341	—	△346	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.27	—
21年3月期第1四半期	△5.95	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	16,776	3,512	20.9	60.41
21年3月期	18,405	4,108	22.3	70.67

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,512百万円 21年3月期 4,108百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	109.2	△520	—	△560	—	△560	—	△9.63
通期	15,000	25.7	△790	—	△900	—	△900	—	△15.48

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	59,000,000株	21年3月期	59,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	864,221株	21年3月期	863,770株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	58,135,869株	21年3月期第1四半期	58,137,251株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、景気は下げ止まっているとの判断が示され、景気持ち直しの期待感が広がっているものの、雇用情勢に関して一層の悪化が懸念されていることや、世界的な金融危機の影響による世界景気の下振れ懸念など、さらに景気を下押しするリスクが憂慮される厳しい経済環境となりました。

首都圏分譲マンション市場におきましては、顧客の来場者数ならびに契約率は上昇し、在庫は減少傾向を示すなど一部に回復の兆しが見えるものの、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境のもと、当第1四半期会計期間における売上高は27億28百万円（前年同四半期は7億46百万円）と、当第1四半期会計期間に竣工引渡物件がなかったにもかかわらず前年同四半期比265.5%増となりました。また、たな卸不動産についての評価損3億84百万円を売上原価に計上したことなどにより、営業損失は5億71百万円（前年同四半期は2億89百万円の営業損失）、経常損失は6億1百万円（前年同四半期は3億41百万円の経常損失）、四半期純損失は5億97百万円（前年同四半期は3億46百万円の四半期純損失）となりました。

なお、主力のマンション分譲事業におきましては、さらなる販売力の強化に努めた結果、当第1四半期会計期間において133戸、45億89百万円（前年同四半期は74戸、25億64百万円）の新規契約をいたしました。その結果、マンション分譲事業の当第1四半期会計期末における契約済未引渡残高は115戸、40億24百万円（前年同四半期は72戸、25億94百万円）と、前年同四半期比大幅増となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

(流動資産) 当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ15億94百万円減少して158億33百万円となりました。これは、当第1四半期会計期間におけるマンション販売の好調を主因とするもので、販売代金等の入金により現金及び預金が8億35百万円増加したものの、新規契約物件の引渡により販売用不動産が25億80百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産) 当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ35百万円減少して9億42百万円となりました。これは、賃貸マンションの売却により有形固定資産が36百万円減少したことを主因とするものであります。

なお、投資その他の資産は、投資有価証券の評価差額の計上および前事業年度末に計上した貸倒引当金を戻し入れたこと等により、1百万円増加しております。

(2) 負債

(流動負債) 当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ10億39百万円減少して122億37百万円となりました。これは主に、前事業年度の第4四半期に竣工した物件に係る仕入債務の支払により、支払手形および工事未払金が10億43百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債) 当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ6百万円増加して10億26百万円となりました。これは主に、リース債務の支払いによる減少が2百万円あったものの、退職給付引当金および役員退職慰労引当金が、積み立てにより9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ5億96百万円減少して35億12百万円となりました。これは主に、当第1四半期において四半期純損失を5億97百万円計上したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、概ね順調に推移しており、平成21年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績については変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、不動産市況悪化を反映し、たな卸不動産の評価損3億84百万円を計上したことなどにより、当第1四半期会計期間において四半期純損失5億97百万円を計上いたしました。また、当社は分譲マンションプロジェクト資金のうち、土地取得資金を金融機関からの借入金で調達しておりますところ、当初のプロジェクト計画に対して事業期間が長期化している一部のプロジェクトに係る借入金について、金融機関に対して借入当初の返済期日の延長を要請しております。このため、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象が存在しております。

しかしながら、堅調な契約実績に支えられ、売上高は事業計画どおりに推移していることから十分なキャッシュ・フローを確保しておりますとともに、純資産につきましても計画どおりに推移する見込みであります。また、借入金の返済期日の延長につきましても、必要な返済期日の延長手続きの大半について延長手続きを完了していることに加え、当社が十分な純資産を確保していることや、適切に評価損を計上していることなどが取引金融機関から高く評価されており、当事業年度7月には取引金融機関から新規土地仕入のための資金調達を行った実績もあることから、取引金融機関の協力態勢に対する特段の懸念材料は認識しておりません。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

当社は、平成21年2月12日付で次の「経営改善基本方針」を策定し、具体的な経営施策を実行しております。同方針に則った経営改善策を継続することにより、早期の黒字転換を目指し、着実に借入金に係る返済期日延長の手続きを進めてまいり所存であります。

(「経営改善基本方針」・骨子)

- ①販売部門への人的資源を優先的に配置するなど、販売力の強化により販売用不動産の早期資金化に取り組みとともに、有利子負債を圧縮することにより財務基盤を強化いたします。
- ②地域の需要動向を見極めたうえで着工計画を見直し、立地の特性を生かした物件の開発を進めます。
- ③全体人件費、広告宣伝費、および本社事務所の縮小を含め物件費を圧縮することにより収益力を強化いたします。
- ④借入金の返済期日延長については、市況の実態に照らし、より実現可能性の高いものに見直した販売スケジュールを各金融機関に提示したうえで、販売スケジュールに見合った返済期日の延長を要請し、各金融機関の合意を得て、見直し後の返済条件に従って支払いを行います。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,005,772	2,169,800
売掛金	4,317	13,286
有価証券	9,986	9,972
販売用不動産	3,743,880	6,324,768
仕掛販売用不動産	8,644,457	7,985,246
開発用不動産	5,514	500,844
その他	423,596	435,259
貸倒引当金	△3,561	△11,130
流動資産合計	15,833,964	17,428,048
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	514,503	538,785
工具、器具及び備品(純額)	214	457
土地	345,784	357,911
有形固定資産合計	860,502	897,154
無形固定資産	76	76
投資その他の資産		
投資有価証券	6,752	6,046
その他	79,696	80,320
貸倒引当金	△4,793	△5,770
投資その他の資産合計	81,656	80,595
固定資産合計	942,236	977,827
資産合計	16,776,200	18,405,875

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,823,862	3,522,906
工事未払金	391,607	736,275
1年内返済予定の長期借入金	8,531,324	8,581,484
未払法人税等	5,095	10,418
前受金	256,391	83,191
賞与引当金	11,955	11,835
その他	217,149	330,713
流動負債合計	12,237,384	13,276,826
固定負債		
長期借入金	858,000	858,000
退職給付引当金	55,729	48,515
役員退職慰労引当金	61,865	59,438
その他	50,981	54,442
固定負債合計	1,026,576	1,020,395
負債合計	13,263,961	14,297,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	6,987,456	6,987,456
利益剰余金	△4,382,018	△3,784,904
自己株式	△91,740	△91,733
株主資本合計	3,513,697	4,110,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,458	△2,164
評価・換算差額等合計	△1,458	△2,164
純資産合計	3,512,239	4,108,653
負債純資産合計	16,776,200	18,405,875

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	746,511	2,728,840
売上原価	670,936	2,942,016
売上総利益又は売上総損失(△)	75,575	△213,176
販売費及び一般管理費	364,935	358,111
営業損失(△)	△289,360	△571,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	188
株式売買利益返還金	14,335	—
貸倒引当金戻入額	—	8,546
その他	4,363	6,137
営業外収益合計	18,759	14,873
営業外費用		
支払利息	64,921	42,592
その他	5,928	2,212
営業外費用合計	70,850	44,804
経常損失(△)	△341,451	△601,219
特別利益		
固定資産売却益	1,306	6,147
特別利益合計	1,306	6,147
特別損失		
固定資産売却損	4,733	504
減損損失	—	586
特別損失合計	4,733	1,091
税引前四半期純損失(△)	△344,878	△596,163
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	300	—
法人税等合計	1,250	950
四半期純損失(△)	△346,128	△597,113

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△344,878	△596,163
減価償却費	3,249	2,374
減損損失	—	586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	163	△8,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,824	119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,220	7,214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,825	2,427
受取利息及び受取配当金	△60	△188
支払利息	64,921	42,592
固定資産売却損益(△は益)	3,426	△5,643
売上債権の増減額(△は増加)	10,011	8,968
前受金の増減額(△は減少)	188,175	173,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△905,257	2,417,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,264,336	△1,043,712
前払費用の増減額(△は増加)	△74,082	△87,611
未収入金の増減額(△は増加)	49,508	208,720
その他	41,096	△224,712
小計	△2,217,842	896,631
利息及び配当金の受取額	47	173
利息の支払額	△60,760	△44,087
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,282,355</b>	<b>848,917</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	10,248	39,333
無形固定資産の取得による支出	△6,093	—
貸付金の回収による収入	487	955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,642</b>	<b>40,288</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	651,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,095,000	△50,160
自己株式の取得による支出	△114	△6
リース債務の返済による支出	—	△2,500
配当金の支払額	△348,691	△567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△792,806</b>	<b>△53,234</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,070,519	835,971
現金及び現金同等物の期首残高	5,914,980	2,169,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,844,460	3,005,772



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。